

# 「G」の枠組みと決別し抱くビジョン

毎日新聞モスクワ支局

## 大前 仁

おおまえ ひとし 一九六九年生まれ。九六年日本経済新聞アメリカ社に入社し、ワシントン支局で勤務。二〇〇三年毎日新聞社に入社。〇八年以来、三回にわたリモスクワに赴任している。著書に「ウクライナ侵攻までの三〇〇〇日 モスクワ特派員が見たロシア」など。

今のロシアが主要七カ国（G7）に敵対的な立場をとること自体は目新しいことではない。プーチン政権が昨年二月にウクライナへの「特別軍事作戦」を始めて以来、G7加盟国との関係を著しく悪化させたのは周知の通りだ。

それでも広島サミットを終えた今、ロシアがG7に対峙する際に見せている目新しい点もある。一つは中国を自分のサイドに引き込み、G7と共闘しようとの姿勢を鮮明にしている点ではなからうか。サミット開催中の五月二〇日、ロシアのラブロフ外相は外交・防衛政策に関する会議に出席すると、G7諸国の試みについて「ロシアと中国を二重に封じ込める狙いだ」と論じてみせた。

G7がグローバル・サウスと呼ばれる新興国や途上国との関係拡大に乗り出したことに対し、ロシアも一歩も引こうとしない。その際にはG7諸国が過去の植民地支配でグローバル・サウスの国々から富を搾取していたという「罪状」を取り上げている。これはグローバル・サウスの国々と共闘しようとするアプローチだと読み取れる。

この先、ロシアが重きを置いていくのは、主要二〇カ国・地域（G20）であり、中国やインド、中央アジア諸国などと構成する「上海協力機構」（SCO）であり、ブラジルや南アフリカも加えた「新興五カ国」（BRICS）という枠組みになる。

さらに自国が旧ソ連諸国と構成している「ユーラシア経済同盟」(EAEU)と、中国が推進している経済構想「一帯一路」を重ね合わせ、ユーラシア大陸の空間に活路を見いだそうとしている。広島サミットが閉会した翌日に、筆者が話を聞いたロシア外務省の関係者は、このようなビジョンを打ち明けてきた。

### ルーブル防衛策となる直接決済増

ロシアがウクライナへの戦闘を仕掛けたことを受けてG7加盟国は、ロシアの主要銀行を国際的な送金枠組みから排除した。ロシア政府に資金繰りをできなくさせ、戦闘を継続する能力を削ごうと試みたのだ。

それでもロシアが自国通貨ルーブルの防衛策を講じてきたこともあり、五月下旬の時点で、ロシア経済は大きな混乱を起こしていない。ウクライナでの戦闘も続けられている。むしろG7がロシアに金融制裁を科したことにより、副次的な現象を加速させる結果となった。それはロシアが他国との貿易を決済する際に、米ドルやユーロを介さずに、当事国の通貨との直接決済を大幅に増やそうとする試みだ。

ロシア中央銀行が三月に出した報告書は、ロシアからの

輸入品が決済された通貨の構成を明かしている。二〇二一年に中国の通貨・人民元が占める割合は〇・五%に過ぎなかったが、二二年は一六%まで急増。ロシアへの輸入品を決済した通貨の構成でも、人民元の割合は二二年の四%から二二年は二三%まで伸びている。金融制裁を科されたロシアがそれを逆手に取り、これまでも課題としてきたドルやユーロへの依存の解消を進めていることになる。

当然ながらロシアはインドの通貨ルピーとも直接決済を増やせないかと模索している。ただし二国間の貿易ではロシアからの輸出品が圧倒的に多いことから、バランスを取ることができず、中国との間で直接決済を急増させたような段階に至っていない。それでも先に紹介したロシア外務省の当局者は「時間をかけながらも、ドル依存から解消されるプロセスを進めていく」と意気込む。

この当局者自身が認めているように課題も多いロシアの取り組みだが、現在のロシアがG7諸国とは違うビジョンを持っていることは伝わるだろう。過去には主要八カ国(G8)を構成していたロシアだが、「G」の枠組み」は完全に過去のものとなっている。そして予見できる将来において、元のさやに戻ることはあり得ない。ロシアが抱くビジョンは、G7と全く別物となっているのだ。●